

事務事業名 社会福祉協議会補助金

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
小分類	1	地域福祉活動への参加促進
主要な施策	2	地域福祉を支える人材・団体の育成
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 4 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	社会福祉グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	登別市社会福祉協議会が行う、各種福祉事業の積極的な推進。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	登別市社会福祉協議会が行う地域福祉活動の推進、専門職員等を配置して事務局の基盤強化を図り、各種福祉事業を積極的に推進するため補助金を交付し支援する。 主な補助事業 ・地域福祉事業 ・ボランティアセンター事業 ・在宅福祉事業 等
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」に積極的に取組むため、社会福祉協議会が行う各種事業の支援。事務局の基盤強化を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	社会福祉法

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600
事業費 合計			29,600	29,600	29,600	29,600	29,600

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績値	2,140	2,136			
	事務局人数	人	目標値	10	10			
			実績値	10	9			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
補助金は、地域福祉活動の推進や専門職員配置のための人件費等に使用されるため、補助が見込めないと社会福祉協議会が事業を進める上で支障が生じる。	補助することにより、地域福祉の推進や、誰もが安心して暮らせる「福祉のまちづくり」の構築に寄与することができる。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 社会福祉協議会は、社会福祉法に規定され団体であり、市は、その体制の確保や福祉サービスの適切な推進に関する政策、その他必要な措置を講じなければならない、妥当性は高い。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 社会福祉協議会は様々な福祉サービスを提供するとともに、市民と協働で地域福祉実践計画「きずな」にも取り組んでおり、必要性は高い。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 社会福祉協議会が実施する事業については、極力経費を抑えながら統合できる事業は一体化するなどして地域福祉推進に大きな役割を果たしており、効率性は高い。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 専門職員の配置により、事業を展開していく上で重要な役割を果たした。地域福祉推進事業を円滑に進めることができた。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	社会福祉活動の中核をなす社会福祉協議会は、地域福祉事業やボランティアセンターの運営、在宅福祉事業などの取組みを行っている。また、平成22年度から社会福祉事業推進補助金と地域福祉促進事業活動補助金を一体化し、社会福祉協議会補助金と名称を変更したため、引き続き支援が必要である。
----	----------------------	---

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考
----	----